

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 移動販売事業運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111 (内 2622)

E-mail： c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| 決定額 | 7,000 | 3,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,500 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛が広がる中、混みあった店舗を避ける高齢者や障がい者、子育て世代の親などに対する地域の生活支援として、移動販売が大きな役割を果たしており、移動販売に対する需要が高まっている。また、人との接触が難しくなる中、孤立しがちな高齢者の見守りが課題となっている。

移動販売は販売ルートを定期的に周回するため運営経費の負担が大きく、移動販売のニーズがあっても、遠方の地域やニーズが偏在している地域は採算が合わず、移動販売の継続が困難になっている。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等を支援し、あわせて高齢者の見守りの役割も担う移動販売事業に対し必要な経費の一部を支援する。

【補助対象者】 食料品・日用品を移動販売する個人事業者、企業、農商工団体、広域的地域運営組織、社会福祉法人、NPO、その他住

民団体

【補助対象経費】 移動販売を行う車両の燃料費、消耗品費、広告費

【補助上限額】 1台あたり 400 千円

【補助率】 1/2

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|-------------|
| 補助金 | 10,000 | 移動販売事業者への補助 |

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

鳥取県「中山間地域買物支援事業費補助金」

(3) 事業主体及びその妥当性

県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

| | |
|-------------------------------------|--------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 移動販売の活動を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響等により食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等の生活支援を早急に図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 <small>（前々年度末時点）</small> | 目標 | 達成率 |
|---------------|-----------|-------|--|---------------------------------|------------|-----|
| 移動販売事業の実施市町村数 | 0 (R1) | | | 15 (R2) | 18 (R3) | —% |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|--|
| ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛が広がる中、食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等に対する地域の生活支援として、移動販売の需要が高まっている。 |
| ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) — | |
| ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 移動販売事業者を直接支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で買物に課題を抱える高齢者等の生活支援を素早く行うことができる。また、孤立しがちな高齢者の見守りを行うことができる |

(今後の課題)

| |
|---|
| ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 移動販売が必要な地域で、地域のニーズに合わせた事業が安定的に継続されることが課題。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか |
|---|